

社会学の中国化の幾つかの課題について

飯田哲也教授退職記念特集号への特別寄稿

鄭 杭生*
文 楚雄** 訳

飯田哲也教授と本稿作者との友情並びに本稿作成の経緯

飯田哲也教授は私と同年同月同日の生まれなのである。私よりその差が僅か数時間しかない年下である。また二人とも社会学者であり、社会学の基本的な問題についての考え方も極めて近いのである。これは実に珍しい。1989年9月に私は立命館大学で「中国社会的変遷」というテーマで18時間の集中講義を行った。その時飯田先生と出会ってから、あっという間に12年が経過した。この12年間私たち二人の間の個人的な友情が日に日に深まり、学術交流も絶えることなく続いてきた。

飯田先生は殆ど毎年私達人民大学の社会学部を訪れ、私達の国際学術シンポジウムにも何度も参加し、私達教員や学生に対して学術講演を行っている。飯田先生は私達人民大学の客員教授でもある。立命館大学大学院博士課程での先生の指導生であった劉振英さんは先生の推薦で現在は人民大学社会学部の助教授となっている。私も先生の推薦で1998年に1年間立命館大学産業社会学部で客員教授を務め、学部生・院生に「中国社会的変遷及び社会転換」関係の二科目の講義を担当した。

飯田先生は常に私に先生の学術新著、例えば

『現代日本生活論』などを贈ってくれた。私も同様に、先生に私の学術新著、例えば『中国社会学史新編』などを贈った。よって、私達二人はそれぞれ相手の主要学術著書を持っているのである。私達は常に中日双方の関心のある問題について意見交換をしたりしている。二人は、社会学学術の問題について二人の対談の方式で一冊の本を出そうと計画している。残りの人生でこの本を完成できれば幸いと思っている。

飯田先生は中国の社会学の状況について、私の見方も含めて、日本社会学界に絶えず紹介している。先生は1998年3月の「再建後の中国社会学の展開」という論文の中で私が主編した『社会学概論新修』（この本は中国国家級重点教材に指定され、20万冊も版を重ねている）を2回も取り上げ、3段落も使って本の内容を紹介している。先生の論文では、中国社会学、アジア研究、唯物史観、社会学基礎理論、現代化などの8つのキーワードが示されており、私達の本が主張した「良性運行」の観点もその一つとして取り上げられている。私も中国学生への講義の中で飯田先生の現代化進行過程において避けられない傾向「日常生活の社会化と人間関係の希薄化」などの論点を紹介している。

私達と一緒に中国では北京の香山に登り、日本では鞍馬山・総本山鞍馬寺に登った。私が日本に滞在していた時、先生は私の誕生日を祝っ

* 中国人民大学教授，中国社会学学会会長

** 立命館大学産業社会学部教授

てくれた。いや、事実上、私達二人の共同の誕生日であった。また、私は中国で家内と一緒に飯田先生夫婦と食事をしたりしている。このように私達二人は学术交流及び個人的な友情ができて非常に嬉しく思っている。中国と日本の社会学界は社会学が中国に伝来した時から密接な関係にあり、日本は中国への社会学伝来の第二の源である。今日では隣り合っている隣国としてこの関係を更に発展させなければならぬ。これが私達二人の共通の願いである。

昨年の冬、飯田先生から手紙が来て、自分の退職記念号に原稿を書いてくれないかとあり、更に先生は私の最近の論文「社会学の中国化の幾つかの課題」を既に読んでいたようであり、このような論文の内容がいい、このようなテーマで書いてほしいという提案がされていたのである。私がこの提案を受けた時に最初の反応としては、友人として同業としてこの「命令」に従わなければならないと思った。そこで12000漢字の論文を半分ぐらい圧縮・修正して本稿を書き上げた。先生のご希望ご期待に適えば幸いと思う。

1. 世界における社会学本土化の過程においては、中国の社会学界の先人達は卓越な業績を残した

社会学の中国化の問題は新しい問題ではない。しかし、この問題を新しい視点から考察する必要があると思う。すなわち、比較研究の視点及び理論研究の視点が必要である。筆者が受け持った研究課題¹⁾及びその成果として出版した『20世紀中国の社会学の本土化』という本は、まさに上述の2視点から考察したものである。そのため、本の副題を「中国の特色を持つ

社会学　社会学本土化が世界から中国への理論と実践」としている。上述の新視点から形成した社会学本土化理論は、筆者が主張した社会運行論、社会転換論に続いて筆者の3つ目の理論となり、筆者の学術体系においては極めて重要な論点だと思う。筆者の4つ目の理論としては社会学原理論であり、更なる高い次元で社会学を研究すると主張したい。

（1）社会学本土化とは、外来の社会学の合理的な部分を自国の社会の実情と結びつけさせ、自国社会に対する認識及び自国社会における応用の増進を図り、自国の特色を持つ社会学理論や方法による学術活動及び学術方向を形成する、という考え方である。

本土化は自覚的大衆的な学術活動としていち早く中国社会学界に現れたと同時に、20世紀の20年代、30年代のラテンアメリカにも現れ、特にメキシコ社会学界においてはきわめて盛んであった。そのため、中国とメキシコ、特に中国は世界の社会学本土化の過程において極めて重要な役割りを果たしていたと言える。

これらの国々における社会学学科の逐次の制度化及び自国の社会学研究力量の増強に伴い、社会学研究においていかに自国の社会的現実、社会的特質、文化的伝統を重視しながら、社会学理論の刷新を図るかは、ほとんど同時に西洋社会学を熟知し且つ強い反省意識を持つ中国とメキシコ社会学者、例えば中国の許世廉、孫本文、メキシコのマヌエルなどの強い関心を引き起こした。

中国の社会学者許世廉は1925年に「自国の社会学」を創設せよと提案した。孫本文は1931年に「中国化の社会学」²⁾を構築せよと呼びかけた。中国社会学社の第一回年会における孫本文の講演は、中国における社会学本土化

運動の正式の始まりと言える。アジアひいては世界の社会学史上において、この孫本文の講演は正式に且つ明確に社会学本土化を呼びかける最も早いものの1つであると言えよう。

（2）20世紀前半の中国社会学の本土化は内容が豊富で、成果も多様多種であった。本土化理論研究型、自国社会認識型もあれば、理論・方法の改善・刷新型、自国社会問題解決型もある。20世紀前半の世界社会学分野において中国の社会学研究が素晴らしい発展を見せ、欧米以外の社会学研究の主要な地域の1つにもなった。このことは中国社会学者達の絶え間ない本土化の努力と密接な関係がある。社会学本土化には中国早期の社会学の発展段階において組織的大衆的な学術運動として次のような様々な形態があった。

第一の形態としては、一部の社会学者達（許世廉、孫本文、楊開道、晏陽初、吳文藻）が社会学の本土化を研究したり呼びかけたりしていたことが挙げられる。また孫本文と吳文藻の本土化はそれぞれ違う特色を持っていた。

第二の形態としては、外来の社会学の方法に対する本土化の改造を行ったこと（李景漢、言心哲、朱祖晦、趙承信、吳文藻など）が挙げられる。陶孟和の帳簿法は中国社会学発展段階での学院派社会学者の社会学研究方法の本土化で収めた創造的な成果だとすれば、毛沢東が提案し運用した一連の社会調査方法は、当時の中国共産党員によるマルクス・レーニン主義の社会学思想・方法の中国化の過程で収めた重要な成果の1つとして数えることができよう。

第三の形態としては、自国社会に対する調査の展開と深化を進めたことを挙げることができる。趙承信の論文によると、1927年から1935年までの9年間で行った多種多様な社会調査報

告書は9027篇にも上った。例えば、農村調査（李景漢、陳翰笙、言心哲、費孝通）、都市調査（李景漢、陳達、陶孟和、楊開道、許世廉、史国衡）、少数民族地区の調査（吳沢霖、徐益棠、林耀華）、其の他の調査（潘光旦、嚴景耀、陳達）などがある。

第四の形態としては、一部の社会学者達は自国の特色を持つ社会学理論の構築を試みたことである。例えば、陳達の生存競争と成績競争の理論、吳景超の都市発展理論、孫本文の社会学学科体系理論、費孝通の差異序列構造論などがある。

第五の形態としては、中国の社会学者達は社会学の理論や方法を運用して実証的に中国の社会と結びつけると同時に、中国社会への改造活動にも参加したことである。その中で最も有名な活動としては、晏陽初が1930年に行った定県の鄉村建設実験区と、梁漱溟が1930年に行った鄒平鄉村建設実験区などがある。

（3）20世紀前半の中国の社会学本土化と、日本、ラテンアメリカ地区の社会学本土化とを比較すると、本土化の展開方式においては、中国、ラテンアメリカの社会学本土化は、運動型の本土化として現われたと同時に、非運動型の本土化としても現れた。これに対して日本の場合は基本的には非運動型の本土化として現れたと思う。中国とラテンアメリカの本土化運動はほぼ同じ時期に発生したものであるが、中国の本土化運動の規模はラテンアメリカより大きいと思う。

（4）社会学本土化は地域から世界へ広がっていった。20世紀前半の社会学本土化は学術運動として世界の一部の地域でしか展開されず、地域的な学術運動であったとすれば、第二次世界大戦後の社会学本土化は次第に世界的な

学術運動になっていったと見る事ができる。

（５）中国における社会学本土化には深い歴史的な基盤があるが故に、中国の社会学が回復・再建された1979年からは、中国の社会学者達は古参世代の費氏や雷氏の指導の下で再び社会学本土化に対する研究や探索を始めた。

ともあれ、社会学本土化は中国社会学の百年の良き伝統の1つであり、中国社会学界の先人達は卓越した仕事をしていた。我々はそのことを忘れてはならない。

2. 主体意識を強め、「辺陞思考」を弱めることは社会学中国化を順調に推進する前提条件

（１）先人の社会学者達の功績を忘れてはならないのは重要ではあるが、それ以上に重要なのは彼らに学ばなければならないことなのである。彼らが私達に示した重要な経験は主体的な意識を持たなければ、社会学の中国化がありえないことなのである。欧米の社会学をそのまま真似たり、取り入れるだけで、自分が学術の最先端にあると思ひ込み、自国の社会学及びその歴史などを軽蔑したり、虚無主義的な態度を取ったりする人間はたいしたものにはならないと思う。また、社会学中国化の健全な発展を阻むものである。

比較研究の視点から社会学本土化を見てみよう。アメリカ社会学本土化が20世紀前半に大きな成功を収めた。これはアメリカの社会学者達が強い批判精神と創造意識を持っていたことと関係している。中国の社会学本土化が20世紀中後期に大きな発展を遂げたことも、ラテンアメリカの社会学本土化運動が第二次世界大戦後に素晴らしい発展をとげたことも、それぞれの地域の社会学者達の学術的な反省及び自主的

な推進意識の強化と密接に関係している。同じく中国社会学の回復・再建後の本土化の興隆も、社会学者達が学術的な反省及び批判意識を持っていることと関係している。

（２）「主体意識」とは、社会学の学術研究における反省・批判意識、責任意識、競争・発展意識などを指し、西欧社会学への依存性及びそれによってもたらされた劣等感心理への排除を指すものであると筆者は考えている。

第一に、社会学研究においては反省・批判意識を強化しなければならない。外来の社会学に対する知識的・性質的な反省を行い、外来の社会学に対する誤った認識を批判し、外来の社会学を機械的に適用する危険性をはっきり認識する必要がある。私達の先輩の社会学者達の当時の欧米社会学の問題点に対する反省や批判は、およそ次のようにまとめられる。

反省・批判その一は普遍性に対する批判・再考である。その二は客観性への批判・再考である。その三は共通点への批判・再考である。その四は強制の社会学や文化の覇権的な傾向への批判・再考である。

つまり、反省・批判意識或いは再考意識は主体意識の基本的な内容の1つであり、社会学本土化特に運動型の社会学本土化を展開する学術的な起点と基礎である。反省・批判の意識を持っていたからこそ、先人の社会学者達は社会学の本土化の必要性及び重要性を認識していたのである。

第二に、社会学研究の責任意識を強化しなければならない。社会学者達に中国の現代化建設及び改革・開放事業に奉仕する責任感、使命感を強く認識させ、社会学研究の社会的関連性を高めなければならない。

第三に、競争・発展意識を強化しなければな

らない。自国社会の研究において国際社会学界が評価している高い基準で自分を管理し、高いレベルの研究成果を出すように務め、社会学の国際交流にも参加し、外国の社会学者と競争して、社会学の本土化と国際化とを結合させなければならない。

（３）本気に主体意識を強化するには、社会学本土化には様々な抵抗勢力が存在することを認識しなければならない。社会学本土化はある意味ではそれ自体が社会学領域で起こした社会変化であり、計画的な社会転換なのである。この社会転換は間違いなく従来の社会学の学問的性格の観念に衝撃を与えて、外来の社会学特に西欧社会学に対する人々の見方に変化を生じさせた。従って、旧勢力からの色々な反対や疑問を招き、本土化運動は以下に挙げるような抵抗勢力に立ち向かわなければならない状態になった。

まずは、社会学の理論が「普遍性」を持っているから、社会学本土化の必要性がないとする主張である。

次には、社会学本土化と西欧社会学の学習とを全く違うものとして対立させることである。

さらには、社会学本土化は欧米の社会学者達が持っている西洋中心論或いは欧米中心主義に必然的に衝撃を与えなければならないことから、社会学本土化が反対され、本土化の価値も軽視されてしまうことを指摘できる。

その他には、社会学本土化を誤解している社会学者達からの抵抗がある。この20年近くの中国社会学本土化の過程において、社会学本土化の意味や内容をあまり理解していない一部の社会学者達は、社会学本土化に対して誤解や疑い、更に本土化の否定までの態度を取っている。例えば、「社会学本土化は必ず学術の排外主義

になっていく」、「社会学本土化は学術上の相対主義である」、「社会学本土化は必然的に内向き主義になっていく」、「社会学本土化は伝統文化への回帰である」などがそれである。

社会学本土化が直面している様々な抵抗勢力を認識すること、特に社会学本土化を反対、否定する人々の持っている根拠や理由の誤りをはっきりさせることは、社会学本土化を信じさせることにとって極めて重要である。当面、社会学本土化の必要性を大いに宣伝し、本土化反対者達の誤りを指摘することにより、社会学本土化に対する抵抗を減らし、中国の特色を持つ社会学の建設を推進する必要がある。

3. 社会学中国化を堅持してこそ真の中国の学派が生まれる；世界の社会学の中心が欧州からアメリカへの移行に学ぶ

（１）中国の早期社会学の幾つかの学派の形成は、梁漱溟、晏陽初を代表とする鄉村建設学派にしても、孫本文を集大成者とする総合学派にしても、吳文藻、費孝通を代表とする社区学派にしても、マルクス主義学派にしても、どれも社会学の中国化を堅持した結果である。今日の中国においては、社会学の中国化を排除し、西欧社会学をそのまま真似たりするだけでは、これはせいぜい中国での西洋学になるだけであって、古今内外の長所を取り入れて創造していく真の中国の学派を形成することができないのである。

（２）この点においては、アメリカの社会学が本土化によってヨーロッパに代わり社会学の中心になった歴史は私達に良い手本を示してくれている。

アメリカの社会学本土化の過程はおおよそ次

のような4つの段階に分けることができよう。

1．試験段階。この段階においてはヨーロッパの社会学を紹介したり、批判したり、吸収したりしていた。アメリカの早期社会学者のウォード、サムナー、スモール、ギディングスなどがこの段階において重要な役割を果たし、その後のアメリカ社会学の発展に対する準備作業をしていた。

2．新概念、新理論の初期出現の段階。クーリー、ミードなどのアメリカ社会学者達はアメリカ社会の現実に照らして「鏡に映った自我」、「第一次集団」、「ドラマティズム」、「一般化された他者」、「自己内省」、「主我」、「客我」などの社会学新概念を提出した。役割取得、準拠集団論、相互作用論、社会化論などの方面においてヨーロッパ社会学と違った新理論や新観点を形成して、社会学のアメリカ本土化を推進した。

3．経験研究の方向の確立段階。20世紀の20、30年代にシカゴ学派のパーク、トマス、バージェスなどの社会学者はヨーロッパの思弁的な社会学理論の枠組を捨てて、実地観察法、民族誌的技術などの定性分析的経験研究の方法を社会学の領域に取り入れた。シカゴ学派の形成は、アメリカの社会学が自分の特色、即ち実用的特徴及び経験研究の特徴を持つように成長してきたことを示している。

4．構造機能主義の形成。シカゴ学派が学科価値の方向と学科研究の具体法の2つの領域で当時のアメリカ社会学にヨーロッパ社会学と違った特色を与えたのが主な貢献だとすれば、20世紀40年代前後に形成したパーソンズの構造機能主義は、分析枠組の角度からアメリカ社会学の特色の形成に大きな貢献をもたらしたと言えよう。パーソンズのこれらの観点はアメリカ社会学の研究で新しい分析枠組とモデルを構築

したと言える。この分析枠組とモデルは20世紀50年代以後のアメリカで広く応用されたばかりでなく、アメリカ以外の地域にも大きな影響を与え、分析枠組の分野において当時のアメリカ社会学にこれまでと違った新しい特色を構築したと言えよう。

ウォードの応用社会学の主張やシカゴ学派の経験社会学の研究、更にはパーソンズの構造機能主義の構築など、アメリカの社会学はヨーロッパ社会学の紹介、模倣からアメリカ自国社会の特色を持つ社会学の理論や方法の構築までに大きく発展してきた。このようにアメリカの社会学本土化は大きな成果を収め、アメリカの特色を持つ社会学本土化が形成されたのである。本土化を行ったからこそ、アメリカの社会学ははじめて遅く成長したのである。社会学本土化が大きな成果を収めたからこそ、アメリカの社会学は次第に世界の国々に広く評価され、第二次世界大戦後に世界の社会学界の中心になったのである。

社会学本土化がアメリカで巨大な成果を収めたのは、客観的にはアメリカ社会には本土化の需要があったこと、主観的にはアメリカ社会学者達が強い批判精神、創造意識、現実主義意識を持っていたことと深く関係しているのである。もう1つ重要な原因はアメリカ政府や経済界や社会団体から資金面の援助があったことである。

（3）現在、中国の社会学は発展の黄金期にあると言える。理由は2つある。1つは中国の社会が社会転換加速期にあり、未曾有の激しい変化の中にあることである。この状態は度々訪れるものではなく、中国社会学の発展にしっかりした基礎を造ってくれている。もう1つは鄧小平を中心とする中国共産党第二世代の指導

集団は、毛沢東を中心とする党の第一世代指導集団による社会学のマイナス面の考え方を改め、中国社会学の発展に良好な政策環境を提供していることである。このような条件の下で疑わずに社会学本土化の方向に沿って前進していけば、中国の特色を持つ社会学を造ることができ、世界に影響を与え且つ相互友好的競争的な中国学派を造ることができるだろう。このようにしていくことこそ、中国の社会学は中国の社会をより良く認識し、中国社会の発展を推進させ、真に世界の社会学と平等に対話できるような能力を持つことができるのである。

注

- 1) 1996年9月の中国国家教育委員会の「21世紀に向けての教学内容と課程体系改革」の研究課題の中で、私は社会学分野の「中国の特色を持つ社会学研究の構築」を分担している。1999年末に博士課程コースの学生王万俊君と共に1つの研究課題を完成し、その成果を『20世紀に

おける中国社会学の本土化』副題として「中国の特色を持つ社会学 社会学本土化が世界から中国への理論と実践」という本にまとめ2000年7月に出版した（北京、党建読物出版社）。もう一人の博士課程コースの学生李迎生と共に完成した研究課題の成果を『20世紀の中国の社会学』副題として「中国社会学の発展 過去・現在・未来」という本（1999年7月、北京、党建読物出版社）、『中国社会学史新編』の本（2000年5月、北京、高等教育出版社）にまとめて出版した。「中国社会学史」という科目は社会学系の10の主幹科目の1つに指定され、そのため『中国社会学史新編』という本もこの科目の最新の教科書として指定された。

- 2) 偶然にマヌエル・許世廉、孫本文この社会学本土化の先駆者三人ともアメリカに留学した経験があり、欧米社会学を熟知していた。マヌエルは1921年コロンビア大学卒業、博士学位取得。許世廉は1924年アイオワ大学卒業、博士学位取得。孫本文は1926年ニューヨーク大学卒業、博士学位取得。

（翻訳 文楚雄）